

国内金利 : 低位で推移

株式市場 : 小幅下落

J-REIT : 小幅に上昇

外国為替 : 小幅に円高ドル安の推移

日米主要経済指標、ご留意事項

マネーマーケットあらかると

米国銀行破綻の影響について

3月10日、米国の地方銀行「シリコンバレーバンク(以下 SVB)」が経営破綻しました。背景にあるのは、金利やリスクの管理不足と偏った取引です。SVBは新興のIT企業やファンドをメイン顧客としていたことから、信用不安が高まると預金流出が加速し、短期間で取り付け騒ぎにまで発展しました。SVBの破綻後間もなく、預金流出の影響から米国の地方銀行「シグネチャーバンク」も経営破綻に追い込まれました。このような中、先行きに対する不透明感から、世界的に株価は下落し、金利は低下するなど影響は広がりを見せています。

SVBの経営破綻を受けた当局の動きは速く、3月12日に米財務省などは預金の全額保護方針を発表しました。預金者の不安を和らげ、米国の金融不安を鎮静化させるとの強い姿勢を示したことで、一定の安心感が生じました。また、破綻した銀行は預金や運用に問題があり、今回は特別な例だとの見方もあります。これらを考慮すると、リーマンショックのように過度に金融不安が高まる可能性は低いと判断できるでしょう。ただし、足元でも米国地方銀行の株価は底値圏で推移しており、不安を払拭したとは言えない状況です。市場の疑心暗鬼や警戒感はしばらく続くことが想定され、動向を注視していく必要があります。(菊 地)

マネーマーケットマンスリーは経済、金利、為替、株価についての情報提供を目的として作成したもので、取引等の勧誘を目的としたものではありません。

また、金融商品取引契約の締結の勧誘に使用するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断で行うようお願い申し上げます。

※本資料の使用に際し、最終ページを必ずご覧ください。

(2023.3.28 作成)

資金証券部 TEL: 042-526-7740

国内金利

■要約&ポイント

- 日銀・黒田総裁最後の金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定
- 米国の銀行の経営破綻をきっかけとした世界的な金融システム不安もあり、金利が低下
- 日銀が金融政策を修正するには難しい環境と思われ、金利は低位で推移すると予想

■3月の動き(1日～28日) ～金利低下～

【変動幅】

0.230%

～

0.500%

3月の10年国債利回りは前月から低下した。日銀の金融政策の修正を警戒する見方がある中、黒田総裁にとって最後となる3月の金融政策決定会合において、現状維持を決定した。また、米国の銀行の経営破綻をきっかけとした金融システム不安も金利低下の要因となった。

(28日時点の10年国債利回りは0.305%、先月末比0.195%低下)

■4月見通し ～低位で推移～

【予想レンジ】

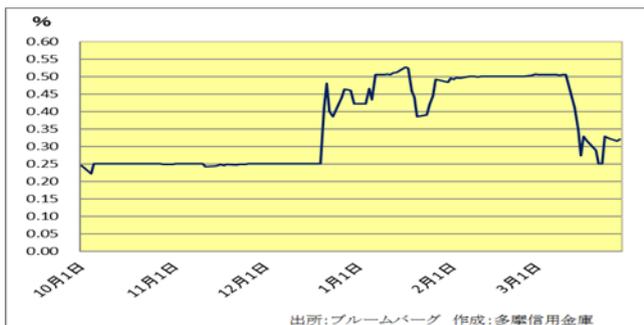
0.250%

～

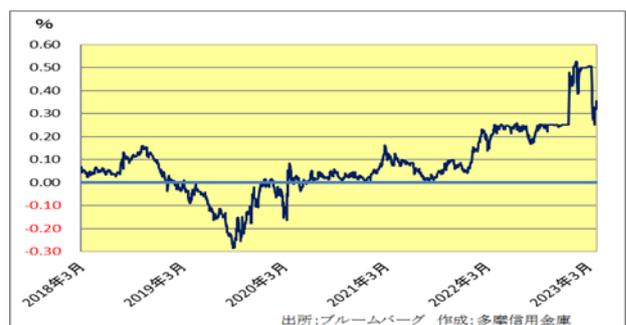
0.450%

4月9日、植田和男氏が日銀総裁に就任し、27・28日には植田体制となって初めての金融政策決定会合が開催される。植田氏が2月の所信聴取にて「現在の金融政策は適切」と発言したことに加え、外部環境をみると、米国発の金融システム不安が欧州の銀行にまで拡大する事態となっている。そのため、日銀が急速に金融政策を修正するには難しい環境であると思われる。また、海外中央銀行が利上げを継続していることから、将来の景気後退が懸念されることもあり、金利は低位で推移するだろう。

【国内長期金利チャート(6か月)】



【国内長期金利チャート(5年)】



■今月の注目経済指標 ～全国消費者物価指数(CPI)～

2月の全国消費者物価指数(生鮮食品除く総合)は前年同月比+3.1%と1月の+4.2%から伸び率が鈍化したものの、これは政府の電気・ガス料金の抑制策により、1%程度押し下げられたことが大きいと思われる。その他の項目をみると、生鮮食品とエネルギーを除く総合指数は+3.5%と1月(+3.2%)より伸びが加速、生鮮食品除く食品は+7.8%と46年7か月振りの伸びを記録した。新たに日銀総裁に就任する植田氏は、2月の所信聴取で物価については「1月がとりあえずのピーク」と発言したが、4月にも食品や外食等で値上げが予定されている中であり、今後の物価動向を注視したい。

(折原)

株式市場

■要約&ポイント

- 3月の日経平均株価は、大幅な変動を伴う推移
- 約6ヶ月半ぶりの高値をつけるも、欧米金融機関の経営破綻を背景に上昇幅縮小
- 4月の日経平均株価は小幅に下落する展開を想定
- 不安定な相場環境の中、欧米の景気動向やインバウンド消費に注目

■3月の動き(1日～28日)

～大幅な変動を伴う推移～

【変動幅】

26,632円

～

28,734円

3月の日経平均株価は上下に大幅な変動を伴う推移となった。月の前半は、米国の金融引き締めが長期化すると観測により、円安ドル高に推移したこと等で、約6ヶ月半ぶりの高値をつけた。一方で、欧米での金融機関の経営破綻等を背景として、中旬以降は日本株も大幅に下落する場面が見られた。

(28日時点での日経平均株価は27,518円、先月末比72円上昇)

■4月見通し

～小幅下落～

【予想レンジ】

26,000円

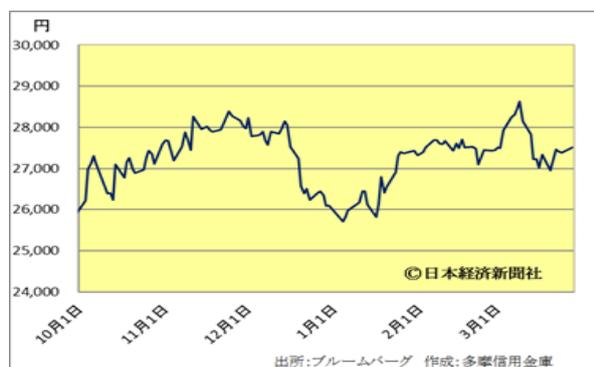
～

28,500円

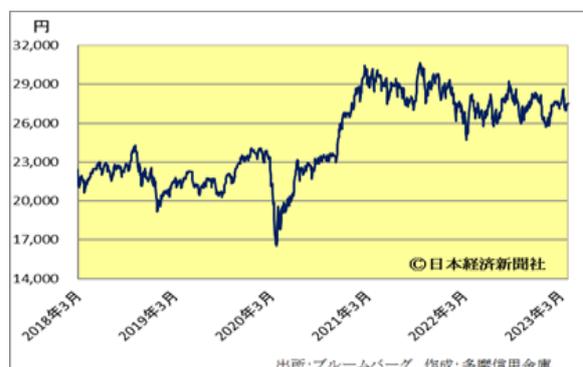
4月の日経平均株価は小幅に下落する展開を想定する。世界的にインフレが高止まりする中、金融引き締めを継続する欧米の景気減速懸念が高まり、企業業績の下方修正が懸念されている。また、日経平均株価の構成銘柄は輸出関連企業が多く、足元の円高ドル安進行は株価の下落要因となるだろう。さらに、欧米での金融機関の経営破綻等による金融不安が一旦落ち着きを見せているが、今後も動向を注視していく必要があると思われる。

一方、植田新体制で最初の日銀金融政策決定会合では、政策修正を行わない可能性が高く、金融緩和政策の継続は好感されるだろう。また、訪日外客数一人当たりの消費額を見ると、既にコロナ前を上回っていることから、インバウンド需要の回復期待も日本株の支えとなるだろう。そのため、欧米を中心に不安定な相場環境は続くと思われるが、小幅な下落に留まるだろう。

【日経平均株価チャート(6か月)】



【日経平均株価チャート(5年)】



(鈴木(康))

J-REIT

■要約&ポイント

- 3月の東証 REIT 指数は、下落
- 投資家のリスク回避姿勢が高まり、月の中盤から下落基調で推移
- 4月の東証 REIT 指数は小幅に上昇する相場を想定
- 国内外金利の低下により、戻りを試す展開を想定

■3月の動き(1日~28日) ~下落~

【変動幅】

1,746ポイント

~

1,843ポイント

3月の東証 REIT 指数は下落した。月の前半は1,800ポイント前半でもみ合いの推移となった。ただ中旬以降は、米国地方銀行の経営破綻や、スイス金融大手の信用不安拡大などを受けて、投資家のリスク回避姿勢が高まる中、下落基調で推移した。
(28日時点での東証 REIT 指数は1,776ポイント、先月末比66ポイント下落)

■4月見通し ~小幅に上昇~

【予想レンジ】

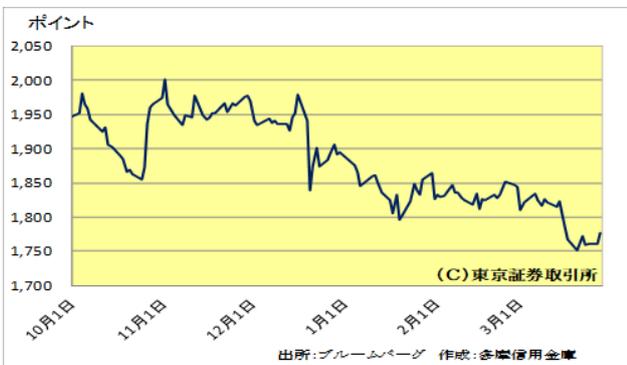
1,700ポイント

~

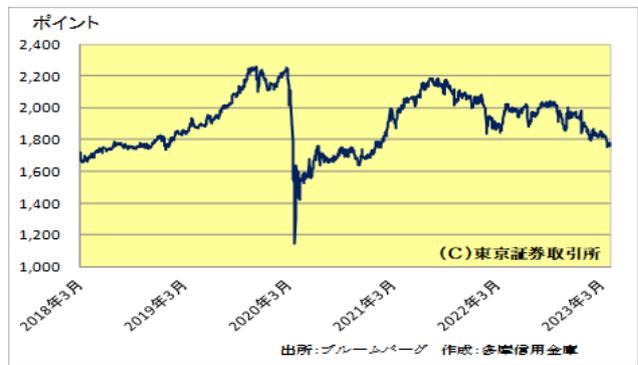
1,900ポイント

4月の東証 REIT 指数は小幅に上昇する相場を想定する。3月に入りこれまで上昇していた国内外金利が低下に転じていることで、4%を超える配当利回りが見込める REIT への買いが想定されることや、不動産市況ではオフィス空室率が小幅ながら改善傾向にあることで、東証 REIT 指数は戻りを試しやすい環境にあると考える。ただ、2021年7月に東証 REIT 指数は2,200ポイントをつけて以降、緩やかな下落基調の推移が続いている。そのため、戻り局面では相応の売りが出るのが想定されるため、上昇幅は小幅に留まるであろう。

【東証REIT指数チャート(6か月)】



【東証REIT指数チャート(5年)】



(森久保)

外国為替

■要約&ポイント

- 3月のドル円相場は円高ドル安の推移
- 米国のシリコンバレーバンクの破綻から米国金利が大幅に低下、円高ドル安へ推移
- FRB(米連邦準備制度理事会)は0.25%の利上げを実施
- 今後はFRB(米連邦準備制度理事会)の動向に注目

■3月の動き(1日~28日) ~円高ドル安~

【変動幅】

129円64銭

~

137円91銭

3月のドル円相場は、円高ドル安の推移となった。米国の地方銀行であるシリコンバレーバンクの破綻に伴い、金融機関に対する信用不安が高まったことをきっかけに先々の景気見通しに対する弱気な見方が広がった。FRBは3月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で0.25%の利上げを実施したものの市場ではその後早い段階で利下げに転じるとの予測が広まり、米国金利は大幅に低下し、ドル円相場も円高ドル安に推移した。
(28日時点でのドル円相場は130円89銭、先月末比5円28銭円高ドル安)

■4月見通し ~小幅に円高ドル安の推移~

【予想レンジ】

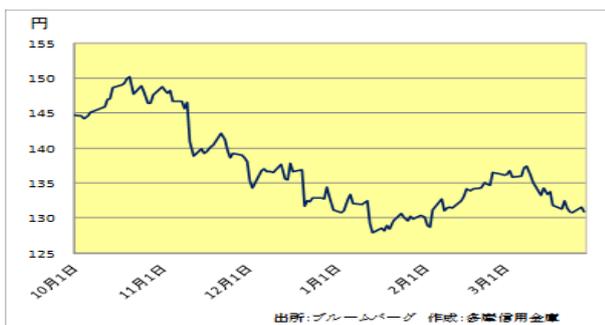
125円00銭

~

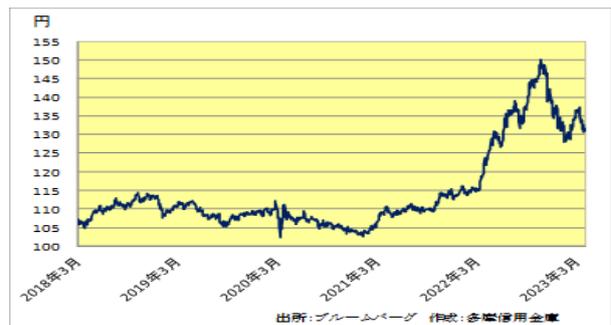
135円00銭

4月のドル円相場は、小幅に円高ドル安の推移を予想する。
米国の経済状況は製造業を中心として景況感の悪化が見え始めている。FRBの利上げに加えて、3月の金融機関の破綻による信用不安などもあり、今後の景況感には更に悪化していく可能性が高まっている。实体经济の減速が表面化してくれば、先々の景気悪化を見込んで米国金利には低下圧力がかかりやすく、円高ドル安方向に推移しやすい環境となるだろう。
ただし、インフレの状況は依然として高水準が継続している。経済は減速しつつもインフレ率の大幅な低下が見られなければFRBが早期に利下げに転じる可能性は低いと思われ、大幅な円高ドル安への推移も想定しにくい。
以上の要因から4月のドル円相場は小幅な円高ドル安への推移を予想する。

【ドル円チャート(6か月)】



【ドル円チャート(5年)】



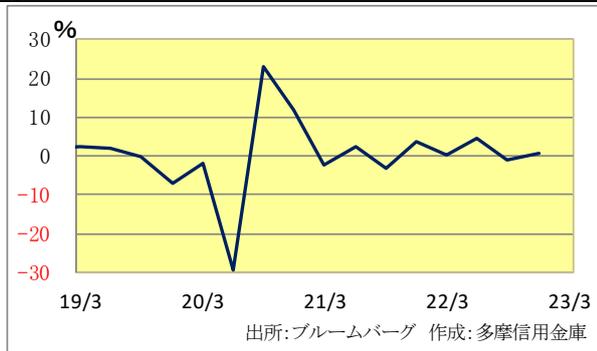
(池上)

日米主要経済指標

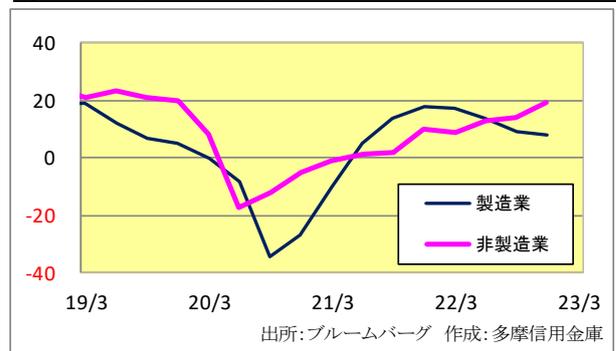
2023年3月28日 現在

(1) 国内経済指標

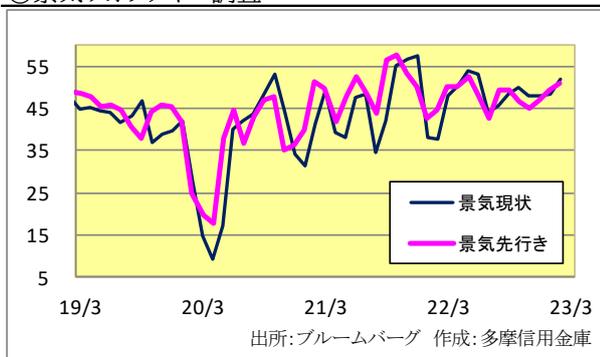
① 実質GDP (前期比・年率)



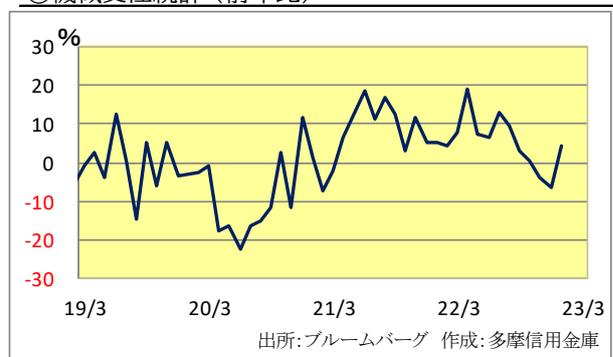
② 日銀短観・大企業業況判断DI



③ 景気ウォッチャー調査

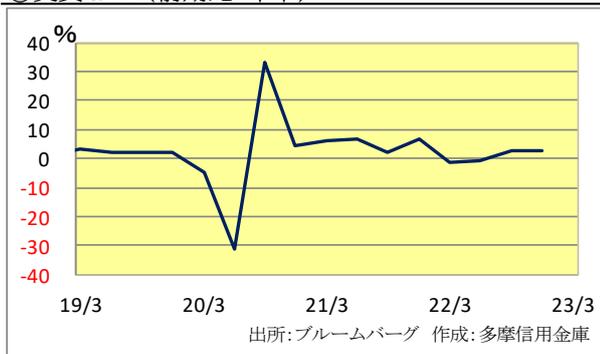


④ 機械受注統計 (前年比)

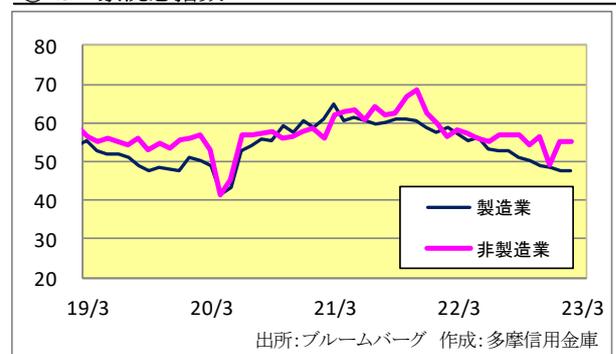


(2) 米国経済指標

① 実質GDP (前期比・年率)



② ISM景況感指数



③ 非農業部門雇用者数(前月比増減)



④ 新築住宅販売(前年比)



※コロナショックにより過去の結果と大幅な乖離が見られるため下記表示を割愛
2020年4月実績値:▲20,787千人

ご留意事項

- ・本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・本資料は、信頼できると考えるデータに基づき多摩信用金庫が作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料は記載されたいかなる内容も、将来の市場変動を保証するものではありません。本資料のご利用に関してはご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも多摩信用金庫の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的著作権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。